

伊万里市財務3表の概要 (令和元年度)

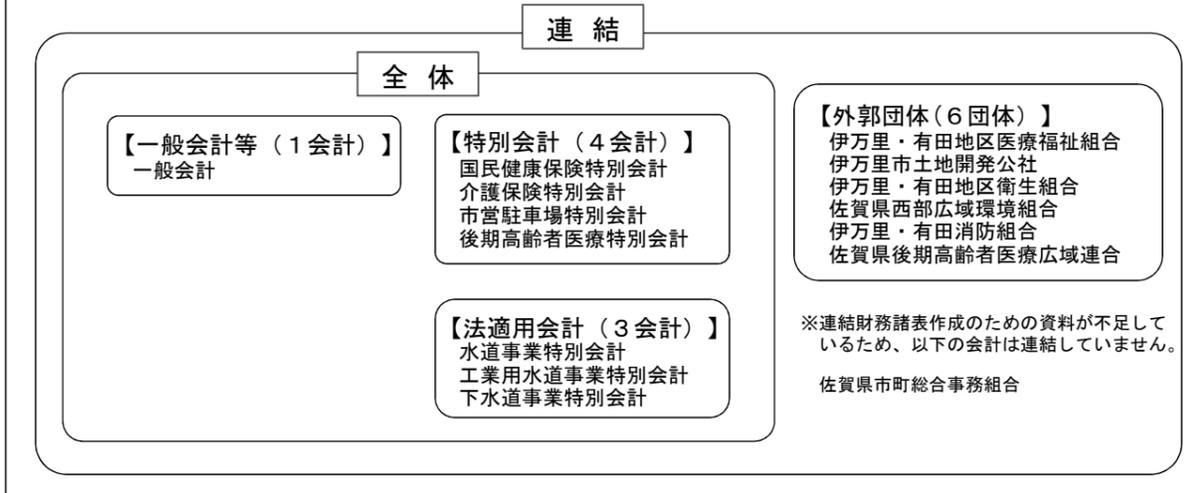
新地方公会計制度

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務情報を把握するには向いていません。

伊万里市では、平成26年度決算から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、伊万里市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合などの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。



市民一人あたり

※令和2年3月31日現在の人口 (54,276人) で算出しています。

貸借対照表

	H30		R元		H30		R元		
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	
資産	144	272	139	276	負債	48	134	48	148
					純資産	97	138	92	128

行政コスト計算書

	H30		R元	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	45	88	48	91
2. 経常収益計	1	10	1	10
純行政コスト	44	78	47	81

貸借対照表

▶ 年度末において、市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。
(資産合計 = 負債合計 + 純資産合計)

資 産	借 方				貸 方				
	H30		R元		負 債	H30		R元	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 固定資産	77,220	140,963	73,859	141,131	1. 固定負債	24,003	67,281	23,664	74,473
道路、橋、公園、学校、庁舎等					①地方債等	19,648	50,027	19,472	48,138
①有形固定資産	73,025	135,788	69,351	135,604	②退職手当引当金	4,021	5,098	4,028	4,924
②無形固定資産	0	109	12	118	③その他	334	12,156	165	21,411
③投資その他の資産	4,195	5,066	4,497	5,410	2. 流動負債	2,253	6,220	2,163	5,954
2. 流動資産	1,979	8,425	1,664	8,694	①1年以内償還予定地方債等	1,742	4,416	1,669	4,270
現金や基金等現金化 することが可能な資産					②未払金	1	972	1	857
①現金預金	409	4,709	278	4,758	③その他	510	831	492	827
②基金	1,534	1,537	1,346	1,459	負債合計	26,256	73,501	25,827	80,427
③その他	36	2,179	40	2,477	純資産				
資産合計	79,199	149,389	75,524	149,825	支払済の正味資産	52,944	75,888	49,697	69,397
					負債・純資産合計	79,199	149,389	75,524	149,825

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

資金収支計算書

▶ 1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したものです。

科 目	H30		R元	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
イ. 業務活動収支	953	3,119	744	3,496
ロ. 投資活動収支	△ 365	△ 1,313	△ 590	△ 1,435
基礎的財政収支 (イ+ロ)	588	1,806	155	2,061
ハ. 財務活動収支	△ 515	△ 1,325	△ 267	△ 1,972
1. 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	73	481	△ 113	88
2. 前年度末資金残高	280	4,164	352	4,652
3. 比例連結割合変更に伴う差額	0	6	0	△ 20
4. 本年度末資金残高 (1+2+3)	352	4,652	240	4,720
5. 前年度末歳計外現金残高	523	523	57	58
6. 本年度歳計外現金増減額	△ 466	△ 465	△ 19	△ 19
7. 本年度末歳計外現金残高 (5+6)	57	58	38	38
8. 本年度末現金預金残高 (4+7)	409	4,709	278	4,758

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

行政コスト計算書 及び 純資産変動計算書

▶ 1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

科 目	H30		R元	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	24,821	48,047	26,258	49,490
①人件費	4,053	6,818	4,267	6,927
②物件費等	6,902	11,965	7,610	12,963
③その他の業務費用	298	1,337	330	1,199
④移転費用	13,567	27,925	14,050	28,400
2. 経常収益計	695	5,447	809	5,687
①業務収益	321	4,424	326	4,387
②業務関連収益	373	1,022	483	1,300
3. 臨時損失	228	257	358	441
4. 臨時利益	110	190	225	315
純行政コスト (1-2+3-4)	24,244	42,667	25,581	43,929
5. 財源	22,296	41,314	23,551	43,224
①税収等	16,117	23,438	16,633	24,397
②国県等補助金	6,179	17,876	6,917	18,826
本年度差額 (5. 財源 - 純行政コスト)	△ 1,947	△ 1,353	△ 2,030	△ 705
6. 資産評価差額	0	0	0	5,163
7. 無償所管換等	112	128	△ 1,179	0
8. その他の純資産変動額	2	△ 530	△ 38	△ 10,948
本年度純資産変動額	△ 1,834	△ 1,756	△ 3,247	△ 6,490
前年度末純資産残高	54,777	77,644	52,944	75,888
本年度末純資産残高	52,944	75,888	49,697	69,397

※四捨五入しているため一致しない部分があります。